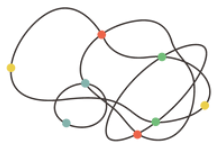


# シェアリングシティ 推進協議会

シェアリングエコノミーを  
真の社会のインフラに



**SHARING  
ECONOMY**  
ASSOCIATION JAPAN

最終更新：2023年11月21日



# 目次

## 01 シェアリングエコノミーとは

- ①概要
- ②市場規模の拡大
- ③価値観の変化
- ④シェアリングの価値

## 04 具体的な取り組み

- ①政府との連携
- ②実態調査
- ③データベース化
- ④勉強会・WG

## 02 シェアリングエコノミー協会について

- ①協会概要
- ②マルチセクターとの取り組み

## 05 シェアリングエコノミー活用例

- ①地域課題別の活用事例
- ②「シェア・ニッポン100」のご紹介

## 03 シェアリングシティ推進協議会概要

- ①設立背景
- ②協議会の体制
- ③支部との連携
- ④加盟自治体

## 06 加盟手続きのご案内

- ①加盟するメリット
- ②加盟手続きについて

# シェアリングエコノミーとは

シェアリングエコノミーとは、インターネットを介して個人と個人・企業等との間でモノ・場所・技能などを売買・貸し借りする等の経済のモデルです。モノ、スペース、スキル、時間などあらゆる資産を共有する「シェア」の考え方や消費スタイルが日に日に広がりを見せています。



シェアリングエコノミーは、提供する側と利用する側の双方にメリットがあると考えられています。遊休資産や、従来は活用しにくいとされた資源（例えば、個人が有する技能）であっても、インターネットで上にその情報を可視化することで、必要としている世界中の人に届けることができます。

利用者は、所有せずとも利用できることでコストを抑えることができる上、多様な選択肢を持つことができます。提供者も、本来であれば遊休させていたはずのものを他者に提供し収入を得ることで、維持・管理費を賄うこともできます。

さらに、「シェアリングエコノミー関連調査 2022年度調査結果」（調査機関：株式会社情報通信総合研究所）においては、副業としてシェアリングサービスを提供している人の「約9割」が、**他者や環境保全への貢献、評判やつながりの獲得**などの「収入以外の価値」を感じていると回答しています。

# シェアリングエコノミーとは

年々、シェアリングの概念を導入したサービスは増加しています。

個人が保有する資産を活用するCtoC型

企業が有する資産や公共資産をシェアするBtoB型 BtoC /GtoC型 などがあります。

空きスペース シェア



ペットの個人間預かり



ボートのシェア



自家用車 シェア



フードロス食材シェア



家庭料理のシェア



住宅のシェア



子どもの預かり



駐車場のシェア

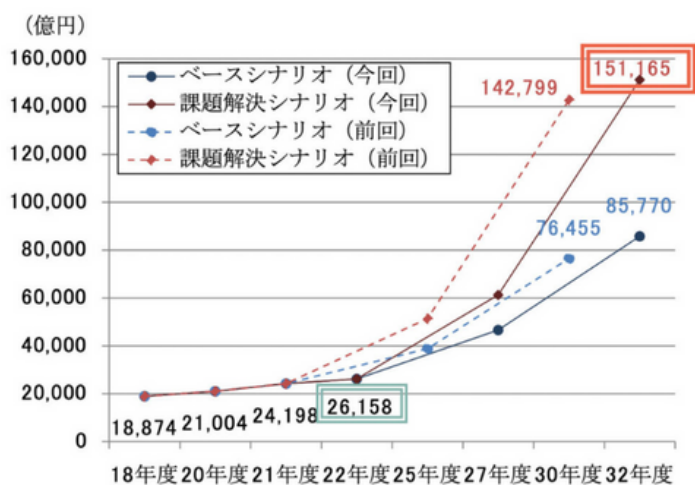


介護のシェア



# シェアリングエコノミー市場の拡大

## 2022年日本のシェアリングエコノミー市場規模 過去最高の2兆6,158億円を記録



2032年度には最大  
15兆1,165億円に拡大予測



2023年1月に株式会社情報通信総合研究所と共同で実施した日本のシェアリングサービスに関する市場調査では、2022年度シェアリングエコノミーの市場規模がコロナ禍で過去最大規模となる「2兆6,158億円」となり、**2032年度には最大「15兆1,165億円」**に拡大することが分かりました。

※市場規模の定義について

対象とするサービスはインターネット上で資産やスキルの提供者と利用者を結びつけるもの、利用したいときにすぐ取引が成立するものとし、市場規模は資産・サービス提供者と利用者との取引金額と定義しています（プラットフォームの売上ではない）。

# シェアリングエコノミーとは

シェアリングエコノミーは、「つくらない・捨てない」まま付加価値を生む。企業も人材のシェア、オフィスのシェア化などサステナブルな経営に変化。

	従来のビジネス	シェアリングエコノミー
顧客関係	生産者と消費者が分かれている	生産者と消費者の境界線があいまい
提供価値	標準を意識	個別に特色
利用価値	所有	共有
付加価値	新しいものを生産	既製品・遊休資産に付加価値
購買動機	価格・品質	つながり・社会意義
購買基準	価格・品質・安全性	信頼

シェアリングエコノミーサービスは、SDGsの多くの項目に該当。調査結果では利用者が「ゴミの量が減った」「新品購入が減った」4人に1人が回答している。

# 価値観の変化に伴う「働き方」「暮らし方」の変化

	これまで	これから
社会前提	成長	リスクと共存
資源前提	無限・集中	有限・分散
価値基準	所有	シェア
帰属意識	より大きなものに依存	より小さなものに複数依存
行動動機	利己的動機	利他的動機
個人資産	お金	つながり

## シェアで「働き方」が変わる

	これまで	これから
収入口	一つの会社	複数の会社・個人
人間関係	会社の同僚・クライアント	世界中の人
働く場所	毎日同じ	自分で選ぶ
仕事の定義	労働	労働+生活の中で稼ぐ
価値	スキル重視	個人がもつ経験・知識・場所・モノなど

好きな場所で好きな時間に好きなだけ仕事にできる

## シェアで「住む・暮らし」が変わる

	これまで	これから
住む家	ひとつ	複数
住む場所	会社の近く	全国・世界どこでも
暮らし方	借りる or 買う	+ 貸す / 宿にする
住む人	一人 or 恋人 or 家族	+ 趣味・価値観



月額4万円から全国250カ所のシェアハウスに住み放題。空き家や自分の家を貸し手となることも可能。

家をシェアすることで全国に  
「ただいま」と言える居場所ができていく

# シェアリングの価値

## ① 経済

使われていないモノやスキル、遊休資産の活用による  
経済効果と新しい産業・雇用の創出

## ② 環境

大量生産・大量消費に代わる「つくらない・捨てない」  
消費文化

## ③ コミュニティの再生

CtoC普及による、つながり・たすけあい創出に寄与

## ④ 多様な働き方・ライフスタイルの実現

ALL世代 自分の得意やスキルを活かし、多様な選択肢が持てる





# シェアリングエコノミー協会について

## 団体概要

名称 一般社団法人シェアリングエコノミー協会

設立 2016年1月15日

所在地 東京都千代田区平河町 2-5-3 Nagatacho GRID

代表理事 上田祐司（株式会社ガイアックス 代表執行役社長）

石山アンジュ

理事 重松大輔（株式会社スペースマーケット 代表取締役社長）

南章行（株式会社ココナラ 代表取締役会長）

甲田恵子（株式会社AsMama 代表取締役CEO）

金谷元気（akippa株式会社 代表取締役社長CEO）

大屋智浩（Airbnb Japan株式会社 公共政策本部長）

天沼聡（株式会社エアークローゼット 代表取締役社長兼CEO）

和田幸子（株式会社タスカジ 代表取締役）

児玉昇司（ラクサス・テクノロジーズ株式会社 代表取締役会長CEO）

馬場光（株式会社DeNA SOMPO Mobility 代表取締役社長）

佐別当隆志（株式会社アドレス 代表取締役CEO）

積田有平

幹事 秋山広宣（株式会社INFORICH 代表取締役）

伊藤文隆（アクシスコンサルティング株式会社 常務取締役）

家入一真（株式会社CAMPFIRE 代表取締役）

加藤貴博（株式会社ジモティー 代表取締役社長）

久保裕丈（株式会社クラス 代表取締役社長）

近藤佑太郎（株式会社Unito 代表取締役）

永岡里菜（株式会社おてつたび 代表取締役CEO）

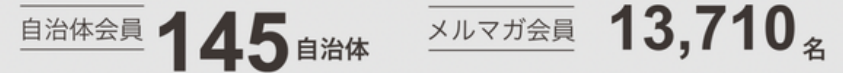
宮下晃樹（Carstay株式会社 代表取締役）

家入一真（株式会社CAMPFIRE 代表取締役）

## 活動概要

- ・シェアリングエコノミー政策提言と環境整備
- ・シェアリングエコノミー認証マークの発行
- ・シェアリングシティの推進
- ・シェアリングエコノミー勉強会・各種イベント
- ・協会の活動に関するレポートと情報発信 など

4つのセグメントに対してシェアリングエコノミーの普及・促進活動を行っています。



(2023年9月時点)

# シェアリングエコノミー協会について



新しい経済活動としてのシェアリングエコノミーの健全な発展には、政府との連携が欠かせません。当協会は、安心安全にシェアサービスを利用できる環境を整えるべく、**政府・自治体との意見交換、政策提言**などを行っています。政策が適切に形成されるよう、業界の最新動向・展望など、政策を検討する上で参考になる情報や意見の提供を行います。また、安全安心の仕組みが担保されたサービスが取得可能な**認証制度**や、規格の国際標準化に向けた取り組みも進めています。



「政府成長戦略」「デジタル田園都市国家構想実現会議」などさまざまな**国の重点施策**としてシェアリングエコノミーの活用が明記され、国内でも政令市から小さな村まで100を超える様々な事例が創出されてきました。次なるステージへ向け2020年7月に協会内に設立したシェアリングシティ推進協議会では「**共助の仕組みによる持続可能性あるまちづくり**」をコンセプトに、全国の自治体に向けた情報提供や、自治体同士の情報共有の場づくり、全国における活用事例のデータベース化等を行なっています。



シェアリングサービスの提供有無や営利非営利を問わず、「共助・共有・共創による持続可能な共生社会」に共感いただく**多様な企業・教育機関・NPO等**にご参加いただいております。法人会員には、ビジネスマッチングの機会や業界最新情報のご提供、シェア事業創出や広報サポート、会員限定コミュニティへのご招待やイベント・視察等への優先的なご案内をおこなっています。安心・安全なサービスづくりにお役立ていただける、各サービスに特化した**保険や、認証制度**もございます。

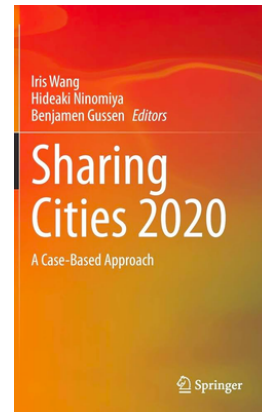


シェアを通じて自立した個人を育て、シェアサービス利用者が**安心・安全**に使える社会づくりに貢献することを掲げ、「シェア」で働く個人に向けた会員制度（**共済・福利厚生・補償等**）や、シェアリングエコノミーを安心して利用できるよう、サービス提供者として最低限抑えておくべき知識の提供を目的とした検定制度を提供しています。また、サービス事業者、ホスト、ゲストの3者が意見を交わす「**円卓会議**」なども開催しています。

# シェアリングシティとは

シェアリングエコノミーはインターネットやデジタルデバイスの普及とともに世界中で広がっており、人々の多様な暮らし方や働き方の選択肢を広げています。

そうしたなか、こうした「シェア」を街のインフラとしてまるごと浸透させることで街全体の経済効果と活性化を生み出す都市「シェアリングシティ」が世界各国で生まれています。



各国さまざまな定義がありますが、シェアリングエコノミー協会では公助を「共助」で補完しサステナブルな自治体を実現しようとする試みを「シェアリングシティ」と呼び推進しています。

# シェアリングシティ・シェアリングシティ推進協議会について

## コンセプト：「地域課題をシェアで解決する」

2016年のシェアリングエコノミー協会設立以降、官民を挙げてシェアリングエコノミーサービスを活用し、地域課題解決に取り組む都市をシェアリングシティとして推進してきました。

今ある問題をすべて公共サービスで解決するにはリソースが足りません。そこで、「シェア」という概念を導入することによって、公助を「共助」で補完し、持続可能な自治体を実現しようとする試みのことを「シェアリングシティ」と呼んでいます。

ソウル市やアムステルダムなど海外で多くの取り組みが先行しています。国内でも政令市から小さな村まで100を超える様々な事例が創出され、シェアリングエコノミーを社会を支える真のインフラとして社会実装すべく次のステージへ向けて、2020年7月14日にシェアリングシティ推進協議会を設立しました。

### ■ 設立趣意

- ・ 共助の仕組みによる持続可能性あるまちづくり
- ・ 既存資源の有効活用により地球環境に対する負荷を低減 SDGs への貢献
- ・ 個人と個人がつながることにより地域コミュニティを再生・活性化
- ・ 住まいや働き方の自由度が高まることにより関係人口が増加
- ・ 公共施設の有効活用やシェアサービスによる公共サービスの代替により財政負担を軽減
- ・ 災害発生時に必要な宿泊場所の確保、円滑な移動の実現、復興資金の確保などの問題を解消し、社会のレジリエンスを高める



◀国内シェアリングシティ事例

<https://sharing-economy.jp/ja/list/city/>



◀シェアリングシティ取り組み詳細

<https://sharing-economy.jp/ja/city/>

# シェアリングシティ推進協議会 体制

## 政府（サポーター）

- デジタル庁 統括官  
村上敬亮

## ボードメンバー

### 協会

代表



### 首長



## アドバイザーボード

- 広域対応：福岡県 副知事 江口勝
- 災害支援：JVOAD 理事 明城徹也
- 関係人口：株式会社カヤック 中島みき
- モビリティ：株式会社電脳交通 北島昇
- 観光：公益財団法人日本交通公社 山田 雄一
- 子育て支援：社会保険労務士法人ワーク・イノベーション 菊地 加奈子

## 会員

- 自治体（都道府県、市町村） / NPO / 社団法人 / DMO / 大学 / まちづくり会社 等

## 事務局・シェアリングシティ推進パートナー



# シェアリングシティ推進協議会 ボードメンバー

代表



シェアリングエコノミー協会理事  
(株) AsMama 代表取締役CEO  
甲田 恵子

代表



シェアリングエコノミー協会  
九州支部長  
ナレッジネットワーク (株) 代表取締役社長  
森戸 裕一



シェアリングエコノミー協会  
代表理事  
石山 アンジュ



シェアリングエコノミー協会  
理事  
(株) DDress 代表取締役社長  
佐別当 隆志



シェアリングエコノミー協会理事  
兼 関西支部長  
akippa (株) 代表取締役社長CEO  
金谷 元気



シェアリングエコノミー協会  
常任理事  
積田 有平

協会



シェアリングエコノミー協会  
北海道支部長  
えぞ財団 団長  
マドラー株式会社 代表取締役  
成田 智哉



シェアリングエコノミー協会  
東北支部長  
(株) 巻組 代表取締役  
渡邊 享子



シェアリングエコノミー協会  
東海支部長  
(株) 株式会社R-pro 代表取締役  
岡本 ナオト



シェアリングエコノミー協会  
沖縄支部長  
沖縄ITイノベーション  
戦略センター  
兼村 光



シェアリングエコノミー協会  
四国支部長  
百十四銀行 地域創生部 兼 映画監督  
香西 志帆



北海道余市町 町長  
齊藤 啓輔



埼玉県横瀬町 町長  
富田 能成



千葉県千葉市 市長  
神谷俊一



東京都渋谷区 区長  
長谷部 健



静岡県袋井市 市長  
大場規之



兵庫県神戸市 市長  
久元 喜造



香川県高松市 市長  
大西 秀人



福岡県福岡市 市長  
高島 宗一郎



宮崎県日南市 市長  
高橋 透



沖縄県沖縄市 市長  
桑江 朝千夫

自治体首  
長

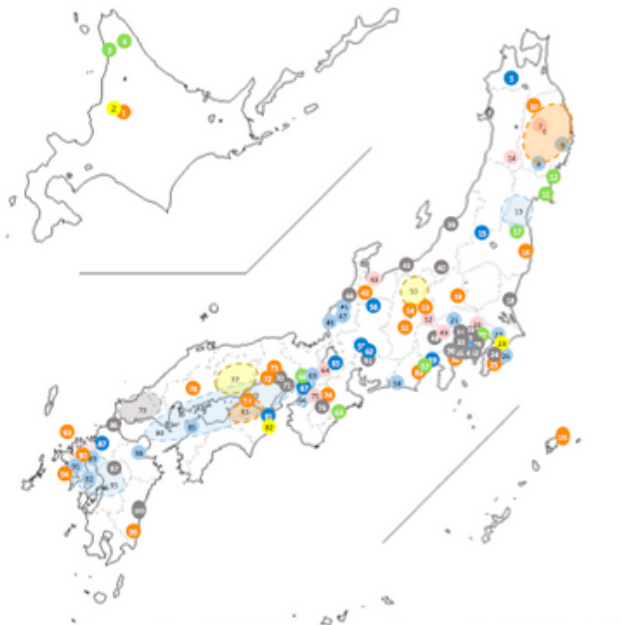
# 全国への展開：支部の設立

シェアリングエコノミーを活用して地域課題の解決や地域活性化を図る事例は、全国115地域、135事例に拡大（2020年度）。全国7エリアで支部を設立し、各地域で持続可能な事例を創出・展開するため、地域に根づいた人、企業、自治体と連携し、具体的な支援を行える体制を構築。

## 内閣官房 シェアニッポン100

### 事例の分布状況

- 就業機会創出
- 観光振興
- 飛船ひっ迫解消
- 子育て支援
- 地域の足確保
- 防災
- その他



1 旭川市	35 藤沢市	69 島本町
2 沼田町	36 厚木市	70 神戸市
3 天塩町	37 大和市	71 神戸市
4 中磯別荘	38 真鶴町	72 加吉川市
5 弘前市	39 新潟市	73 三木市
6 岩手県	40 十日町市	74 奈良市
7 盛岡市	41 糸魚川市	75 生駒市
8 一宮市・守裏町	42 南砺市	76 吉野町
9 釜石市	43 市橋村	77 関山県
10 八幡平市	44 金沢市	78 安芸高田市
11 石巻市	45 加賀市	79 山口県
12 気仙沼市	46 鯖江市	80 瀬戸内エリア
13 南宮城エリア	47 永平寺町	81 徳島市
14 湯沢市	48 山梨市	82 阿南市
15 喜多方市	49 小菅村	83 香川県
16 南穂高市	50 長野市・須坂市	84 高松市
17 伊達市	51 駒ヶ根市	85 松山市
18 水戸市	52 川上村	86 北九州市
19 桐生市	53 北相木村	87 福岡市
20 水戸市・美里地区	54 箕輪町	88 佐賀県
21 横瀬町	55 関市	89 佐賀市
22 千葉市	56 飛騨市	90 多久市
23 市原市他	57 静岡市	91 佐世保市
24 鶴川市	58 浜松市	92 鳥取市
25 南貝根市	59 富士宮市	93 老枝市
26 しずみ市	60 島田市	94 西海市
27 港区	61 春日井市	95 南阿蘇村他
28 益川区	62 犬山市	96 熊本県
29 渋谷区	63 紀北町	97 菊池市
30 日野市	64 大津市	98 京都市
31 清瀬市	65 東近江市	99 日南市
32 横浜市	66 大塚市	100 新富町
33 横浜市青葉区	67 大塚市	101 奄美市
34 川崎市	68 池田市	

## シェアリングエコノミー協会エリア支部



**[九州支部長]**  
ナレッジネットワーク株式会社  
代表取締役社長  
デジタル庁 シェアリングエコノミー伝道師  
**森戸 裕一**



**[沖縄支部長]**  
一般財団法人 沖縄ITイノベーション戦略センター  
**兼村 光**



**[関西支部長]**  
akippa株式会社  
代表取締役社長CEO  
**金谷 元気**



**[四国支部長]**  
百十四銀行 地域創生部  
映画監督  
**香西 志帆**



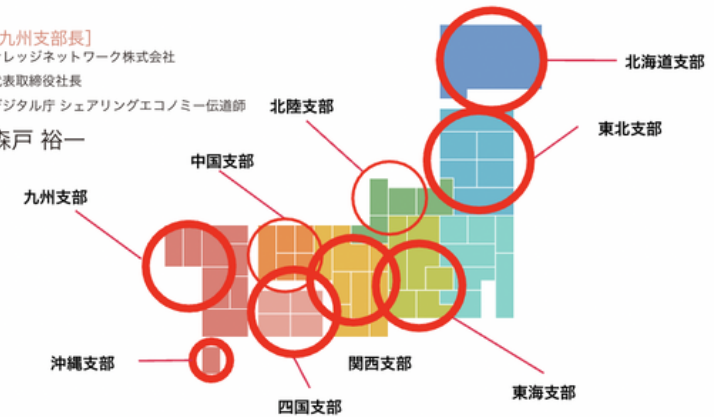
**[東海支部長]**  
株式会社R-pro 代表取締役  
**岡本 ナオト**



**[北海道支部長]**  
えぞ財団 団長  
マドラー株式会社代表取締役  
**成田 智哉**



**[東北支部長]**  
株式会社巻組  
代表取締役  
**渡邊 享子**



(出典) 内閣官房 シェア・ニッポン100

# 自治体会員一覧〈地方別〉：155自治体（2023年11月現在）

合計	現在	青字が2023年入会自治体
	<b>155</b>	
北海道	13	北海道、苫小牧市、千歳市、岩内町、清水町、天塩町、沼田町、余市町、安平町、上川町、厚真町、当麻町、上士幌町
東北	11	青森県、岩手県釜石市、二戸市、宮古市、宮城県気仙沼市、秋田県湯沢市、鹿角市、山形県西川町、福島県須賀川市、双葉町、磐梯町
関東	12	群馬県太田市、埼玉県春日部市、川越市、横瀬町、千葉県千葉市、市川市、東京都渋谷区、世田谷区、瑞穂町、神奈川県逗子市、横浜市、相模原市
北陸	5	富山県、富山県南砺市、石川県加賀市、福井県鯖江市、大野市
甲信越	7	長野県、長野県川上村、駒ヶ根市、中川村、東御市、新潟県加茂市、弥彦村
東海	14	三重県、岐阜県大垣市、飛騨市、美濃加茂市、静岡県掛川市、袋井市、愛知県犬山市、知立市、豊川市、日進市、碧南市、岡崎市、尾張旭市、三重県桑名市
関西	15	和歌山県、滋賀県長浜市、守山市、京都府与謝野町、大阪府池田市、堺市、茨木市、島本町、和歌山県海南市、兵庫県神戸市、加古川市、姫路市、奈良県生駒市、三宅町、山添村
中国	7	山口県、萩市、岡山県玉野市、鳥取県米子市、島根県知夫村、広島県福山市、山口県山口市
四国	7	香川県、香川県高松市、東かがわ市、さぬき市、綾川町、高知県土佐町、徳島県徳島市
九州	61	福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県、福岡県福岡市、直方市、宗像市、大川市、小郡市、柳川市、中間市、久留米市、古賀市、福津市、筑紫野市、太宰府市、北九州市、筑後市、みやま市、築上町、大刀洗町、大木町、佐賀県伊万里市、白石町、多久市、佐賀市、唐津市、武雄市、嬉野市、小城市、神崎市、基山町、みやき町、上峰町、吉野ヶ里町、長崎県島原市、大村市、佐世保市、壱岐市、熊本県熊本市、天草市、上天草市、人吉市、玉名市、八代市、錦町、大分県豊後大野市、中津市、宮崎県宮崎市、日南市、都城市、高原町、都農町、五ヶ瀬町、鹿児島県鹿児島市、指宿市、奄美市、日置市、南さつま市、中種子町
沖縄	3	沖縄市、南城市、名護市



# 自治体会員一覧〈規模別〉：155自治体（2023年11月現在）

<b>広域自治体</b>	北海道、青森県、富山県、長野県、三重県、和歌山県、山口県、香川県、福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県
<b>政令市 特別区</b>	東京都渋谷区、世田谷区、千葉県千葉市、神奈川県横浜市、相模原市、大阪府堺市、兵庫県神戸市、福岡県福岡市、北九州市、熊本県熊本市
<b>中核市</b>	愛知県岡崎市、兵庫県姫路市、広島県福山市、香川県高松市、福岡県久留米市、長崎県佐世保市、宮崎県宮崎市、鹿児島県鹿児島市
<b>市</b>	北海道苫小牧市、千歳市、岩手県釜石市、福島県須賀川市、二戸市、宮古市、宮城県気仙沼市、秋田県湯沢市、鹿角市、群馬県太田市、埼玉県春日部市、川越市、千葉県市川市、神奈川県逗子市、富山県南砺市、石川県加賀市、福井県鯖江市、大野市、長野県駒ヶ根市、東御市、新潟県加茂市、岐阜県大垣市、飛騨市、美濃加茂市、静岡県掛川市、袋井市、愛知県豊川市、犬山市、日進市、碧南市、尾張旭市、三重県桑名市、滋賀県長浜市、守山市、大阪府池田市、茨木市、兵庫県加古川市、奈良県生駒市、和歌山県海南市、鳥取県米子市、山口県山口市、萩市、香川県東かがわ市、さぬき市、福岡県直方市、宗像市、大川市、小郡市、柳川市、中間市、古賀市、福津市、太宰府市、筑後市、みやま市、佐賀県佐賀市、唐津市、伊万里市、多久市、武雄市、嬉野市、小城市、神崎市、長崎県島原市、大村市、壱岐市、熊本県八代市、天草市、上天草市、人吉市、玉名市、豊後大野市、中津市、宮崎県都城市、日南市、鹿児島指宿市、奄美市、日置市、南さつま市、沖縄県沖縄市、南城市、名護市
<b>町</b>	岩内町、清水町、天塩町、沼田町、余市町、安平町、上川町、厚真町、当麻町、上士幌町、山形県西川町、福島県双葉町、磐梯町、東京都瑞穂町、埼玉県横瀬町、長野県川上村、中川村、新潟県弥彦村、大阪府島本町、京都府与謝野町、奈良県三宅町、山添村、島根県知夫村、香川県綾川町、高知県土佐町、福岡県築上町、大刀洗町、大木町、佐賀県白石町、基山町、みやき町、上峰町、吉野ヶ里町、熊本県錦町、宮崎県高原町、都農町、五ヶ瀬町、鹿児島県中種子町

# シェアリングシティ推進協議会 具体的な取り組み

協議会への参加費用は無料です。

担当者の方々にご負担をおかけするような制約事項は特にありません。

## 1.全国の多様な事例を参加自治体を含めた関係者に広く周知

→各地域における勉強会や官民交流会の実施、ハンドブック等の作成

## 2.地域課題に対する解決策を協議会コミュニティで議論・検討

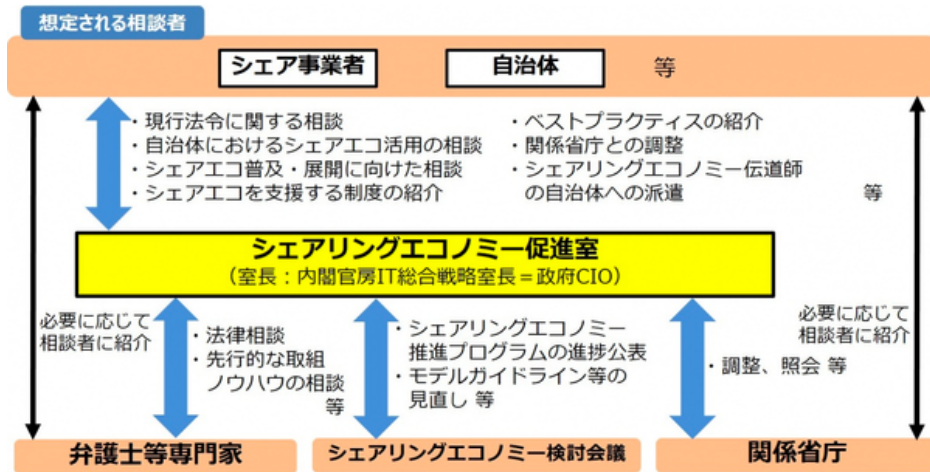
→ワーキンググループ・勉強会等の実施

## 3.地方都市の課題解決の視点でのシェアリングサービスの創造

→全国におけるシェアリングエコノミー活用実態に関する調査等

# 政府との連携

「政府成長戦略」「デジタル田園都市国家構想実現会議」「デジタル庁重点計画」などさまざまな国の重点施策としてシェアリングエコノミーの活用が明記されています。政府、各省庁と連携しながら、公共私の新しいプラットフォームとなるべく、国の政策とも協働して連携しています。



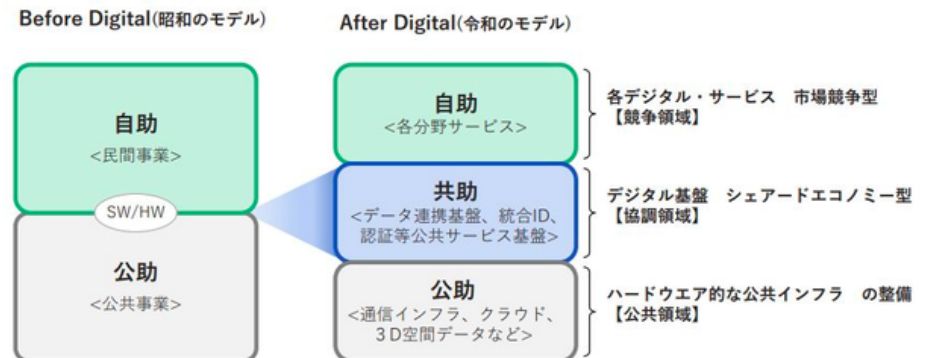
出所：令和2年3月25日シェアリングエコノミー検討会議資料

政府内のシェアエコ推進政策については、内閣官房IT総合戦略室に設置されたシェアエコ促進室に一元的な取り組み役を担って頂き、普及フェーズごとに必要な施策を議論し、連携して取り組んでまいりました。デジタル庁の発足に伴い、シェアエコ促進室の機能は同庁の国民生活サービスグループに移管。デジタル社会形成に向けた施策の一環として、引き続き、シェアエコ関連施策の推進をしています。

デジタル庁の発足に伴い、シェアエコ促進室の機能は同庁の国民生活サービスグループに移管。デジタル社会形成に向けた施策の一環として、引き続き、シェアエコ関連施策の推進をしています。

## デジタル基盤の確立と共助のビジネスモデル

- デジタル田園都市の実現には、データ連携基盤をはじめ、統合ID、認証など共通サービスを支えるデジタル基盤が必要。基盤の運営・構築を持続可能な形で担うのは、官単独でも、事業者単独でも難しい。官民学、全員が参加し、民を中心に管理・運営する共助(シェアードエコノミー型)のビジネスモデルが必要。
- ただし、そこを目指しても、国が自治体の取組をただ支援するだけでは、それを引き受ける特定事業者だけを利して終わる可能性も高い。このため、ハードウェアの共有、システムの共有、それを担う人脈の形成など、幾つかのアプローチから、民主導の共助のビジネスモデルの確立を、国自ら積極的に支援する。

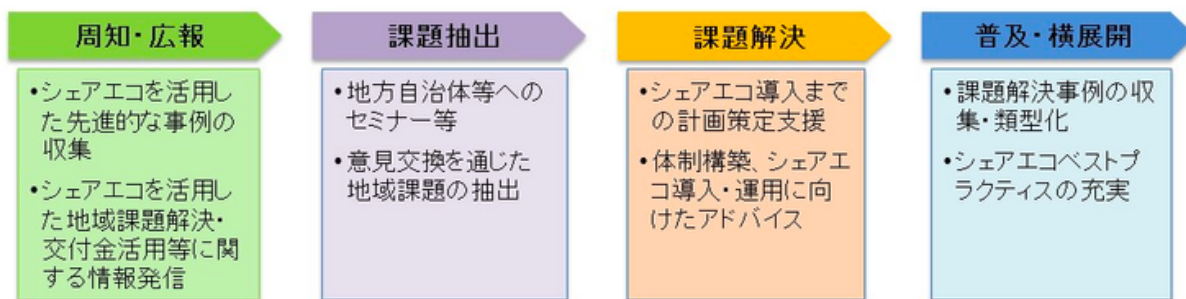


# 政府との連携

平成29年3月より、地方においてシェアリングエコノミーの導入を推進するため、豊富な知見や活用の実績等を備え、シェアリングエコノミーの活用をわかりやすく説明する人材「シェアリングエコノミー伝道師」を任命し、地域情報化アドバイザーとして各地に派遣しています。地域独自の課題や魅力に気付き、シェアリングエコノミーを課題解決の主要な手段の1つとして推進し、安全・安心・快適な地域環境の整備を図ることを目指しています。令和元年から4年までの4年間でも、47の派遣実績があります。



既知の成功事例を学び、それらを参考にして、最適な解決手法を選択するだけでなく、既存の枠組みを超えた連携を促進する仲介役を担います。共に課題の本質を把握し、課題を官民・広域の連携を通じて課題を解決する持続可能な方法を創り出すサポートを行います。



出所：シェアリングエコノミー伝道師の役割 - デジタル庁

# シェアリングシティ実態調査

2023年3月末

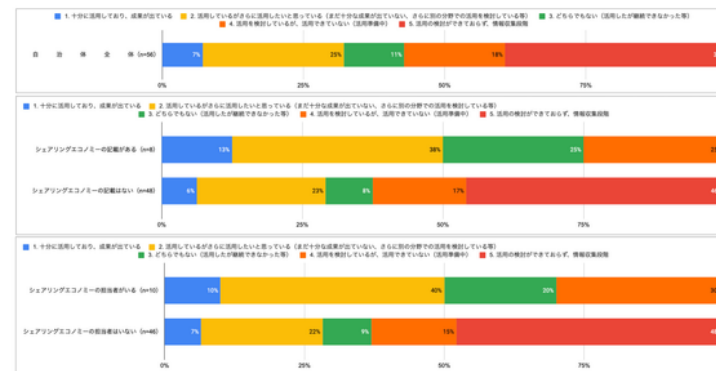
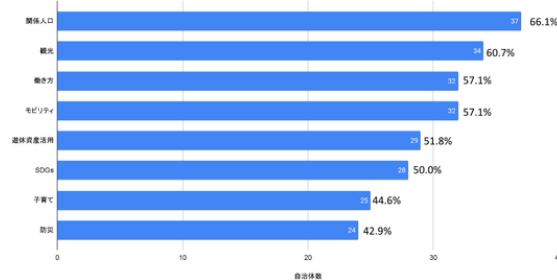
地方自治体の実情や潜在的なニーズを図る目的で**実態調査を実施**。

2022年6月8日に閣議決定され政府から公表された「デジタル社会の実現に向けた重点計画」に基づき実施しました。

本調査結果に加え、ワーキンググループなどを通じたシェアリングエコノミーを活用している自治体へのヒアリングなどにより、地方公共団体の実情・ニーズ踏まえた上で、政府やシェアリングシティ推進協議会加入自治体、シェアリングエコノミー協会加入法人会員と連携し、共助のビジネスモデルや地域におけるシェアリングエコノミーの効果的な導入方策を具体的に検討しています。



2-1. シェアリングエコノミー活用において興味がある分野をお教えてください（複数回答可能）（n=56）



# シェアリングエコノミー活用ハンドブック

## 2022年3月末 自治体向けシェアサービスハンドブックを公表 デジタル庁から47都道府県、1,741市町村に配布



### 04 シェアリングエコノミーで 解決できる地域課題

これまで、自治体等が主体となり、シェアエコを活用した地域課題の解決に向けた取組みが蓄積されてきています。発行事例等の整理を通じて、シェアエコの活用により解決が期待される地域課題は、以下のように分類が可能です。

地域課題-目的	シェアする資源
<b>防災</b> 災害発生時に必要な物資、場所、人材の確保	実物物、家屋、移動トレッダ、人材シェア
<b>遊休資産活用</b> 公共施設の有効活用や地域内の民間施設活用により施設負担を軽減	スペースシェア
<b>観光</b> 地域の魅力の発信、交流の活性化	体験サービス、民泊、駐車場シェア
<b>関係人口</b> 地域内外のコミュニティの再生、活動、発信、定住	多拠点居住、テレワーク
<b>SDGs</b> 既存資源の有効活用により地球温暖化に対する負荷を削減	モノのシェア、リースシェア
<b>モビリティ</b> 地域内の二次交通など地域内の移動手段の実現 公共交通空白地域の移動手段の確保、買い物支援など	カーシェア、借乗り
<b>働き方</b> 場所と時間に関わらない 自由度の高い働き方の実現	クラウドソーシング、人材シェア
<b>子育て</b> あらゆる世代の人との助け合いによる子育てしやすいまちづくり	家事シェア、育児シェア

### 04-1 防災

シェアエコを通じた防災への取組としては、災害時に高まる支援物資や設備などのニーズまた、復旧に伴う人材確保のニーズに対して、平時から民間事業者や自治体とのネットワークの中で、防災時に向けられた役割を担うことが期待されます。そのほか、平時には防災として活用し、災害時には避難所として活用できる「サームレス民泊」の事例等、他の地域課題の解決と併せた事例もみられます。

### 04-2 遊休資産活用

あああああああああああ。原稿をいただきます。あああああああああああ。原稿をいただきます。あああああああああああ。原稿をいただきます。あああああああああああ。原稿をいただきます。あああああああああああ。原稿をいただきます。あああああああああああ。原稿をいただきます。あああああああああああ。原稿をいただきます。あああああああああああ。原稿をいただきます。あああああああああああ。原稿をいただきます。

### 04-3 観光

コロナ禍での激しい社会変化の中で、地域がシェアエコを取り入れ、観光に対してでもレジャエントな地域づくりを目指すべく必要となります。LGBTQや、アクセシブルツーリズム、Z世代やシニアの視点など多様な社会に対応する視点を醸成し、持続可能なシェアリング×観光の地域による事業化を目指します。

### 04-4 関係人口

シェアエコを通じた関係人口を創出していき「働き方」は、多拠点生活、二拠点生活者などを望む人と、全国の地域シェアリングを通じてつなぐ事が期待されます。またモノシェアによってコミュニティの活性化が行われています。既存のコミュニティ組織の活性化・若い世代の高齢化などに対して、若年層を含めた共働きの仕組みや目的型コミュニティを形成することが可能になります。その他に、地域特化型のSNSの活用により住民間の新たなつながりを生み出す仕組みづくりや、スペースシェアによるコミュニティ活動拠点の創出も期待されます。

**airCloset**  
ファッションのプロであるスタイリストとファッションを楽しみたいお客様をつなぐ

利用方法  
アプリ利用 | ウェブ検索 | その他検索

サービス提供エリア  
全国どこでも

主なサービス内容  
多様なニーズ対応 | 多様なサービス提供

**airClosetの強み、アピールポイント**

- スタイリストがお客様に合うコーディネートを選定して自宅にお送りする。登録者に特化した接客型のファッションレンタルサービス
- 全国に広がる店舗、ユーザーに幅と時間を短縮しながら、ファッションを楽しむことができる
- アプリに不足する店舗があるため、洗濯やクリーニングの業者の手間を省くこともできる
- 高品質なレンタルウェアを提供するサービスが豊富にある
- 新しく入ったものの購入もできるサービスが豊富にある

**地域課題、地方公共団体の職員の悩み**

- 地方企業のマーケティングの向上及び女性の雇用創出や経済的自立の地方活性化
- 地方企業のサービス向上や多様な収入に繋がる

**課題およびニーズへの効果**

- 地元での良い体験やサービスを参加女性たちに「発信」してもらうことで、マイクロインフルエンサーへと育成することに貢献
- 地方企業のサービスやモノを全国へ発信していただくことで地方の経済的自立を実現し、地方活性化へ貢献

**地域住民のニーズ**

- 地方在住女性の雇用創出や経済的自立

地方公共団体の職員の悩み  
（具体的な地方公共団体名）

**どのような手法を用いて、どの程度の予算規模で、実施期間で実施したのか？**

① エアークローゼットでは、オンラインファッションレンタルサービス「airCloset」を通して、ファッションとの新しい感動する「ワクワクする出会い」を創出し、全国の働く女性やママのライフスタイルを応援することを理念にサービスを提供してきた。その思いをさらに具現化するために、全国の女性のライフスタイルを支援するプロジェクトを発足。

・2019年10月15日（土）より「Follow me project」(フォローミープロジェクト)として実施  
 ・「Follow me project」の具体的な流れ（各都道府県単位でのプロジェクト実施内容は以下のフェーズで構成）参加者の選定・育成・支援（約3か月間）3地方からの発信（地方活性化）  
 ・地域や仕事で頑張っている「地方の女性のライフスタイル全般を応援し、地方活性化につなげる」  
 ・地方の女性をマイクロインフルエンサーとして育成することで、これまで地方企業の課題であったマーケティングの向上及びマイクロインフルエンサーとなった女性の雇用創出や経済的自立に貢献  
 詳細：https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000036.00011623.html

株式会社  
エアークローゼット  
https://corp.air-closet.com/

東京都港区南青山3-13-1 御成山ビル5F  
代表 天沼 真  
設立 2014年7月15日  
TEL: 03-45295540 MAIL: pr@air-closet.com  
※ 日本語

# シェアリングシティ推進協議会：オンライン勉強会開催実績

ご加盟いただくと、会員専用ページからワーキング概要や過去の動画・資料をご覧いただけます。<https://sharing-economy.jp/ja/members>

日程	時間	テーマ
2022/04/21	16:30-17:45	シェアリングシティカレッジ キックオフイベント
2022/05/30	17:00-18:30	デジタル田園都市国家構想実現に向けたシェアリングエコノミー活用
2022/06/15	15:00-16:30	働く場所や時間にとらわれない働き方による地域の雇用促進
2022/07/20	15:00-16:30	シェアリングエコノミーを活用した共助の仕組みによる災害支援
2022/08/24	15:00-16:30	シェアリングエコノミーで地域の関係人口を増やす
2022/09/21	15:00-16:30	地域内の公共施設・空き家・空き地等のシェアによる活用
2022/10/19	15:00-16:30	地域課題解決のためのモビリティシェア
2022/11/15	15:00-16:30	地域でシェアする子育て
2022/12/21	15:00-16:30	カーボンニュートラル実現に向けたシェアリングエコノミー活用
2023/01/18	15:00-16:30	シェアによる新しい観光のかたち
2023/02/15	15:00-16:30	デジタル田園都市国家構想総合戦略について 自治体ニーズ調査進捗 働き方プロジェクト

# 会員ページレビュー

## ▼会員ページメニュー画面



## ▼ワーキング動画



## ▼ワーキング資料

シェアリングエコノミー関連調査 2020年度調査結果

[2020年12月]

株式会社情報通信総合研究所(代表取締役社長：大平 弘、以下「ICR」)と共同で、日本のシェアリングサービスに関する市場調査を実施しました。

本調査により2020年度日本におけるシェアリングエコノミーの市場規模が2兆1,004億円となり、2020年度には14兆1,526億円に拡大することが分かりました。



第4回リスクマネジメント分科会～ネット上の売上リスクの具体例と対応策～

[2020年11月4日開催]

アディッシュ株式会社の江戸社長をお招きし、「ネット上の売上リスクの具体例と対応策」についてお話ししました。非常に充実した発表資料をご準備頂きましたので、ご参加されなかった皆様も是非ご参照下さい。

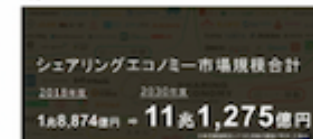


シェアリングエコノミー関連調査結果 2019年度調査結果

[2019年4月9日]









株式会社情報通信総合研究所(代表取締役社長：大平 弘、以下「ICR」)と共同で、日本のシェアリングサービスに関する市場調査を実施しました。

本調査により19年度のシェアリングエコノミー経済規模が過去最高(\*2)となる1兆8,874億円を超えることや、20年度には11兆1,275億円と、約6割の予測になることが分かりました。





# 地域課題に応じたワーキング・グループ

地域課題・目的		シェアする資源
防災 	災害発生時に必要な物資、場所、人材の確保	支援物、家屋、移動トイレ、人材シェア
観光 	地域の魅力の発信、交流の活発化	体験サービス、民泊、駐車場シェア
関係人口 	地域内外のコミュニティの再生、活性、移住・定住	多拠点居住、テレワーク
SDGs 	SDGs17の項目のうち過半数の項目の実現に貢献	モノのシェア、スキルシェア、スペースシェア、モビリティ
遊休資産活用 	公共施設の有効活用や地域内の民間施設活用により財政負担を軽減	スペースシェア
モビリティ 	地域内の二次交通など地域内の円滑な移動手段の実現 公共交通空白地域の移動手段の確保、買い物支援など	カーシェア、相乗り
子育て 	あらゆる世代の人たちの助け合いによる子育てしやすいまちづくり	家事シェア、育児シェア
働き方 	場所と時間に囚われない自由度の高い働き方の実現	クラウドソーシング、人材シェア



# ワーキンググループの成果事例：観光WGのガイドブック

## ～シェアリングエコノミーが 未来の旅のためにできること～



### 目次

- ・ 「未来の観光」を考えるための4つの視点
- ・ 新しい旅は「誇れる暮らしざま」からはじまる 山田雄一さんが語る、いま日本の観光に必要なこと
- ・ ポスト・コロナの「コンシャス・トラベラー」とは？
- ・ わたしたちがホストをする理由
- ・ Airbnbが「信頼と安全」のために取り組んでいること

ダウンロード・閲覧はこちら：

<https://sharing-economy.jp/ja/means-to-the-future-of-travel>

こちらからも  
ダウンロード可能です



# 地域の課題解決へのシェアリングエコノミー活用例

## 移動手段（相乗り・二次交通など） 天塩町、中頓別町、京丹後市など



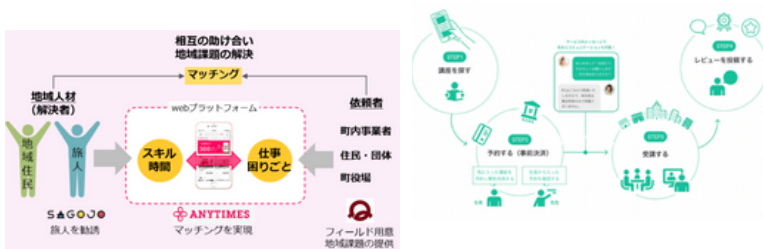
## 災害支援（避難所・バッテリー・人材など）

災害直後に支援を行った主な事業者

事業者	災害	被災地での支援
エアビーアンドビー	平成28年4月以降 熊本地震など	災害時などにホスト(民泊提供者)が部屋を無償提供する「オープンホーム」で、ボランティアへの宿泊場所を提供
インフォリッチ	平成30年9月北海道胆振東部地震	札幌市役所にスマホ充電電池600個を提供
CHARGE SPOT	令和元年/2年山形県沖地震、台風15号、17号、19号/10号など	被災から24時間以内にスマホ充電電池を48時間無料でレンタル
メロウ	令和元年9月台風15号	被災3日後に「フードトラック駆けつけ隊」が千葉県内の被災地で食事提供。8日間、延べ32台が4000食を提供



## シェアサービスを活用した働き方の選択肢 吉野町、北九州市など



## 関係人口（多拠点居住・テレワーク・体験など） 佐賀県、山梨県、千葉市、長浜市、天理市など

地域へ行きたい若者

困っている地域



## 遊休資産活用 神戸市、浜松市、湯沢市、横瀬町、桐生市など



## 子育て さいたま市、生駒市、三宅町、宇都宮市、大津市など



政府と作成した「[シェア・ニッポン100](#)」には計115地域の活用事例を掲載しています

# 具体的活用例：災害支援

- 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）と連携協定を締結し、会員企業とともに、災害支援に携わる関係者との平時からの関係構築などを推進。
- 有事の際の迅速な連携を可能とすべく、自治体・協会間のモデル連携協定を策定。

## 災害直後に支援を行った主な事業者

事業者	災害	被災地での支援
エアビーアンドビー airbnb	平成28年4月以降 熊本地震など	災害時などにホスト(民泊提供者)が部屋を無償提供する「オープンホーム」で、ボランティアへの宿泊場所を提供
インフォリッチ	平成30年9月 北海道胆振東部地震	札幌市役所にスマホ充電機600個を提供
CHARGE SPOT	令和元年/2年 山形県沖地震、台風15号、17号、19号/10号など	被災から24時間以内にスマホ充電機を48時間無料でレンタル
メロウ Mellow	令和元年9月 台風15号	被災3日後に「フードトラック駆けつけ隊」が千葉県内の被災地で食事提供。8日間、延べ32台が4000食を提供



WOTAは野外シャワーの納入先として、災害時の貸し出しを呼びかけた。

## 災害支援 シェア生かす

### 民間主導、自治体と共助

#### シャワー・食事・民泊

15の団体と連携  
19年度の台風被害で、被災地での生活支援に必要となる「シャワー」や「民泊」の提供が急務とされている。民間主導で、自治体と共助による支援が広がっている。WOTAのシャワーや充電機は、被災地での生活支援に貢献している。また、Mellowのフードトラックも被災地での食事提供に貢献している。

民間主導、自治体と共助  
被災地での生活支援に必要となる「シャワー」や「民泊」の提供が急務とされている。民間主導で、自治体と共助による支援が広がっている。WOTAのシャワーや充電機は、被災地での生活支援に貢献している。また、Mellowのフードトラックも被災地での食事提供に貢献している。

事業者	災害時に使われたシェアの取り組み
akippa (アキッパ)	駐車場シェア。台風の被災地を訪れるボランティアに無償利用クーポンを発行
助太刀	建設現場と職人を引き合わせるスキルシェア。地震後の復旧工事に必要な人手を募る特設サイトを開設
大和リース	建築家の坂茂氏考案の避難所用簡易トイレシステムを自社拠点に備蓄し、災害時に自治体に提供
notteco (ノッテコ)	ライドシェア。豪雨被災地へのボランティアに、相乗りの燃料代や高速料金を支援
Mellow (メロウ)	飲食の移動販売車と場所を併介。台風被災地への出店を呼びかけ、8日で4000食を無償提供

出典：2020年10月7日付産経新聞

出典：2020年3月7日付日本経済新聞

# 具体的活用例：遊休資産活用

神戸市とスペースマーケットが飲食店支援及びテレワーク推進で連携協定締結。公共施設シェアを視野に連携を進める。



大漁旗が掲げられた店内でテレワークする利用客＝神戸市中央区北長狭通1

拡大

宴会中？ いいえ、お仕事中です。コロナ禍で定着したテレワーク。JR三ノ宮駅近くの居酒屋「土佐清水ワールド三宮生けすセンター」（神戸市中央区）が、3階席の団体客用宴会場をテレワーク向けに提供している。

1、2階席は飲食店として営業中で、大漁旗や派手な看板などの店内装飾はそのまま。「静かすぎないのがいい。普段のオフィスやコワーキングスペースとの違和感が新鮮で、気分転換もできる」と利用客の反

応は上々だ。注文すれば、飲食店のメニューも食べられる。



# シェアリングシティ推進協議会に加盟するメリット

---

1. デジタル田園都市国家構想をはじめとした**国の政策に沿って地域課題解決に先駆的に取り組む、全国の自治体の最新情報を得ることができる。**
2. 近年の各省庁の重点施策に盛り込まれている「シェアリングエコノミー」に関する**ワーキンググループや勉強会に無料かつオンラインで参加できる。**
3. 協議会に参加している自治体や専門家との**ネットワークが構築され、CIOなどの外部人材登用以外でも最新のデジタル活用の情報が入手できる。**

**協議会への参加費用は無料です。**

**担当者の方々にご負担をおかけするような制約事項は特にありません。**

# シェアリングシティ推進協議会への入会

## 加盟手続きはこちらから

： <https://sharing-economy.jp/ja/city/council>

ページ下部に「入会申込フォーム」がございます。  
「入会申込書(zip)」をダウンロードしていただき、メールでご連絡いただいても構いません。ご記入いただいた情報を確認し、事務局より登録いただいたメールアドレスにご連絡差し上げます。

入会いただくと、会員専用ページからワーキング概要や過去の動画・資料をご覧いただけます。

<https://sharing-economy.jp/ja/members>

## 入会申込

自治体の皆様のご入会をお待ちしております。  
以下のフォームより必要事項を入力し、送信ください。

入会にあたり詳しいご説明をご希望の方は、オンラインにてご説明させていただきます。  
お気軽に**お問い合わせ**ください。

入会申込フォーム

シェアリングシティ推進協議会 説明資料(2023年9月21日時点・PDF)

シェアリングシティ推進協議会 規約(PDF)

書面での入会申込手続きも可能です。書面での入会申込手続きを行う場合は、以下の入会申込書をダウンロードし、必要事項をご記入の上、[city@sharing-economy.jp](mailto:city@sharing-economy.jp)まで送付ください。

シェアリングシティ推進協議会 入会申込書(zip)

